

令和4年度
野田市決算審査意見書

一般会計・各特別会計

野田市監査委員

野監第104号
令和5年8月17日

野田市長 鈴木 有 様

野田市監査委員	栗 林	徹
同	森 下	芳 夫
同	木 村	欽 一

令和4年度野田市一般会計・各特別会計歳入歳出決算の審査意見
について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された令和4年度野田
市一般会計・各特別会計の歳入歳出決算及び附属書類について審査したので、
その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

第 1	審査の種類.....	1
第 2	審査の対象.....	1
第 3	審査の期間.....	1
第 4	審査の着眼点.....	1
第 5	審査の実施内容.....	1
第 6	審査の結果.....	2
1	決算計数.....	2
2	財政運営.....	2
3	決算の総括.....	2
第 7	会計別の決算概要.....	7
1	一般会計.....	7
(1)	歳入.....	8
(2)	歳出.....	23
2	特別会計.....	32
(1)	国民健康保険特別会計.....	33
(2)	介護保険特別会計.....	35
(3)	次木親野井特定土地区画整理事業特別会計.....	37
(4)	後期高齢者医療特別会計.....	39
第 8	財産に関する調書.....	41
1	公有財産.....	41
(1)	土地及び建物.....	41
(2)	有価証券.....	41
(3)	出資による権利.....	42
2	物品.....	42
3	債権.....	43
4	基金.....	43
	決算審査資料.....	45

令和4年度野田市一般会計・各特別会計歳入歳出決算等の審査意見

第1 審査の種類

決算審査

第2 審査の対象

- 1 一般会計・各特別会計歳入歳出決算
 - (1) 令和4年度野田市一般会計
 - (2) 令和4年度野田市国民健康保険特別会計
 - (3) 令和4年度野田市介護保険特別会計
 - (4) 令和4年度野田市次木親野井特定土地区画整理事業特別会計
 - (5) 令和4年度野田市後期高齢者医療特別会計
- 2 実質収支に関する調書
- 3 財産に関する調書

第3 審査の期間

令和5年6月30日から令和5年8月16日まで

第4 審査の着眼点

決算審査の主な着眼点として、新たに実施した事業の状況、年度末の2か月間の物品の購入状況、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の2第1項第1号に規定する額を超える随意契約の状況、新型コロナウイルス感染症及びロシアのウクライナ侵攻による資材の不足、物価の高騰等の影響を受けた事業の状況を確認した。

第5 審査の実施内容

審査に付された令和4年度野田市一般会計・各特別会計歳入歳出決算書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、決算の係数は正確であるか、予算は適正かつ効率的に執行されているか、財務に関する事務は関係諸法規を遵守し処理されているか等について、関係諸帳簿及び証拠書類を精査照合するとと

もに、令和5年7月31日、8月1日、3日及び4日に関係職員の説明を聴取して実施した。さらに、当年度に実施した定期監査、例月出納検査等の結果を考慮して慎重に審査した。なお、審査は、野田市監査基準を定める規程（令和2年野田市監査委員規程第1号）に準拠して行った。

第6 審査の結果

1 決算計数

審査に付された令和4年度野田市一般会計・各特別会計歳入歳出決算書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿等を精査照合した結果、その計数は正確であると認められた。

2 財政運営

予算の執行についてもおおむね良好であり、財政は適正に運営されているものと認められた。

3 決算の総括

令和4年度野田市一般会計・各特別会計歳入歳出決算は、予算現額95,115,081,072円に対し、歳入総額93,215,641,272円（還付未済額19,377,182円を含む。）、歳出総額90,932,077,310円となっており、継続費逡次繰越し及び繰越し明許費による翌年度繰越額は1,642,952,912円となっている。

予算現額に対する歳入総額の収入率は97.98%となっており前年度よりも0.22ポイント低下し、歳出総額の執行率は95.60%となり前年度よりも0.98ポイント上昇している。

前年度決算額と比較すると、歳入では2,959,017,552円（3.08%）の減、歳出では1,718,736,135円（1.86%）の減となっている。

歳入歳出差引残額2,283,563,962円から、翌年度へ繰り越すべき財源274,732,912円を差し引いた実質収支は2,008,831,050円の黒字であり、この額から前年度実質収支2,714,403,015円を差し引いた単年度収支は、705,571,965円の赤字である。

また、歳入歳出決算額から各会計相互間の繰入金又は繰出金として重複計上された3,322,976,117円を控除した純計決算額は、歳入決算額89,892,665,155円、歳出決算額87,609,101,193円で、前年度決算額と比較すると、歳入では3,222,874,740円（3.46%）の減、歳出では1,982,593,323円（2.21%）の減となっている。

次に、一般会計の歳入について見ると、予算現額 62,815,824,072 円に対し、収入済額は 61,303,819,368 円で収入率 97.59%となっており、前年度決算額と比較して 2,902,486,467 円（4.52%）の減となっている。これを自主財源及び依存財源別に分類すると、自主財源 31,166,084,226 円、依存財源 30,137,735,142 円で、構成比率は自主財源 50.84%、依存財源 49.16%となっており、前年度と比較して自主財源が 3.34 ポイント上昇している。

自主財源を前年度と比較すると、市税 1.50%、分担金及び負担金 4.48%、使用料及び手数料 1.36%、繰越金 29.67%、諸収入 9.36%が増加し、財産収入 28.26%、寄附金 35.84%、繰入金 17.67%が減少し、自主財源全体では 2.19%の増となっている。

依存財源を前年度と比較すると、地方譲与税 1.63%、法人事業税交付金 15.89%、地方消費税交付金 4.09%、ゴルフ場利用税交付金 3.22%、自動車取得税交付金 361,045.67%、環境性能割交付金が 21.65%、地方交付税 7.68%、県支出金 7.08%が増加し、利子割交付金 5.48%、配当割交付金 7.71%、株式等譲渡所得割交付金 41.70%、地方特例交付金 45.31%、交通安全対策特別交付金 6.45%、国庫支出金 16.85%、市債 37.09%が減少し、依存財源全体では 10.59%の減となっている。

一般会計の歳出について見ると、予算現額 62,815,824,072 円に対し、支出済額は 59,406,525,036 円で執行率 94.57%となっており、前年度決算額と比較して 1,780,458,362 円（2.91%）の減となっている。これを性質別に分類すると、義務的経費 30,500,037 千円、投資的経費 5,435,232 千円、その他の経費 23,471,256 千円であり、構成比率は義務的経費 51.34%、投資的経費 9.15%、その他の経費 39.51%となっている。構成比率を前年度と比較すると、義務的経費は 0.80 ポイント低下、投資的経費は 2.00 ポイント低下、その他の経費は 2.80 ポイント上昇している。

次に、収入未済額について見ると、特別会計を含む収入未済額は 898,291,747 円となり、前年度と比較すると 8.71%減となっており、調定額に対し 0.95%の収入未済額が生じている。これは、近年実施してきた収納対策に加え、納期内納付の促進を目的に SMS（ショートメッセージサービス）を利用した口座振替の加入勧奨を強化したこと、滞納者に対する SMS を利用した自動催告を強化したこと、口座振替申込手続の簡略化に係るペイジー口座振替受付サービスを実施したこと、預貯金等電子照会サービスを積極的に活用したこと等が滞納整理事務の効率化につながり、収納率向上に一定の効果をもたらしたものと認められる。今後も創意工夫による債権回収を推進し、収入未済額の縮減に努められたい。

また、特別会計を含む不納欠損額は108,478,303円となり、前年度と比較すると27.59%の減となっている。これは、近年収入未済額が縮減傾向にあることにより、不納欠損の対象事案が減少したことが大きな要因で、今年度は全ての会計において不納欠損額が減少した。しかし、不納欠損処分については、負担の公平性と歳入の確保の観点から引き続き慎重かつ厳正に行われたい。

不用額について見ると、特別会計を含む不用額は、2,540,050,850円となり、前年度と比較すると20.30%の減となっており、予算現額に対し2.67%の不用額が生じている。不用額については、発生した状況や理由を的確に把握した上で分析し、問題点や改善すべき点をあぶり出して、予算編成や適正な予算執行に生かしていくよう努められたい。

次に、普通会計の財政構造について、財政力の強弱を示す指数である財政力指数は、基準財政需要額が25,622,227千円、基準財政収入額が20,365,938千円となり、前年度より0.02ポイント低下した0.82で「1」を下回っているため普通交付税の交付団体となっている。

財政の弾力性を示す指標である経常収支比率は92.6%で前年度より3.7ポイント上昇（扶助費0.4ポイント改善、人件費1.5ポイント、物件費1.8ポイント、補助費等0.4ポイント、経常的繰出金0.4ポイント上昇）している。これは、経常収支比率を算定する分子である経常的経費充当一般財源等が682,690千円増加し、分母である経常一般財源と臨時財政対策債の合計額が597,556千円減少したことによるものであり、財政構造の弾力性の低下が見られた。また、令和3年度の全国平均が88.9%、県平均が88.8%となっている。この指標は、経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表しているが、当年度の数値は、令和3年度の経常収支比率が普通交付税及び臨時財政対策債が大幅に増額配分された影響等によるものであり、元年度の95.8%、2年度の93.2%と比較すると改善している。今後は、社会保障費、定年延長に伴う人件費並びに新型コロナウイルス感染症及びウクライナ侵攻による資材不足、物価の高騰を考慮に入れ、経常的経費の抑制に努められたい。

財政運営の健全性を示す指標である実質収支比率は5.1%で、一般的に適正な水準とされている3.0%から5.0%までを上回っている状況であるため、適正な予算編成に努められたい。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に基づき財政運営の健全度を判断する実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、黒字であることから早期健全化基準等には該当せず、実質公債費比率は4.7%で0.1ポイント、将来負担比率は3.3%で10.1ポイント改善している。また、地方債の現在高

は42,085,351千円で、人口一人当たり274千円となっており、県内類似団体の人口一人当たりの現在高と比較すると地方債の現在高が多いことから、長期的な財政の健全性を確保するため、プライマリーバランスに配慮し、市債の発行抑制等、財政規律を堅持するための一層の取組を求める。

財政調整基金の現在高は、6,438,015千円で、人口一人当たり42千円となっており、県内類似団体の中では平均的な額である。主に新型コロナウイルス感染症対策及び物価の高騰への対応として1,380,000千円を基金から繰入れ、将来の資金需要に備えるため2,012,492千円の積立てを行っている。なお、財政調整基金は標準財政規模の20%である65億円を目途に確保に努めており、ほぼ達成している。また、運用益の増加を図るため、財政調整基金の一部を有価証券により運用している。

決算審査の主たる着眼点として、4項目を確認した。1項目は、市民生活の向上を目指して、安心、安全なまちづくりを進める中で新たに実施した事業を確認した。野田市をPRするために応援ソングの制作、自治体情報システム標準化・共通化事業、おくやみコーナーの設置、臨時特別給付金の給付、児童手当上乘せ給付金の給付、物価高騰対策支援金の支給など市民生活の向上を目指して、様々な事業に取り組まれており期待したい。2項目は、年度末の2か月間の物品の購入状況を確認した。同一の時期に同一の業者と複数の契約を締結する分割発注、年度末ぎりぎりに予算執行残を消化するための物品の購入が一部で確認された。契約額に応じた適正な事務手続及び計画的な予算執行を要望する。3項目は、地方自治法施行令第167条の2第1項第1号に定める額を超える随意契約の状況について、随意契約に至った理由及び予定価格の積算方法を確認した。特に、特命随意契約（1者随意契約）は、契約金額が高止まりになる可能性があると言われており、その者しか履行できない明確かつ合理的な理由が必要となる。契約の相手方が固定化しないよう公正な取引に努め、予定価格の積算は複数の見積書を徴取するなど適切な方法により実施されたい。4項目は、新型コロナウイルス感染症及びロシアのウクライナ侵攻の影響による資材の不足、人材の不足、物価の高騰の影響により工期、納期又は履行期限の延長の状況を確認した。影響を受けた主な事業として、野田夏まつり躍り七夕事業の延期、野田市駅前広場整備工事（その1）及び同工事（その2）を繰越明許費により翌年度に事業費を繰越し、各施設の指定管理料の変更、指定ごみ袋供給事業の契約単価の変更などである。

むすびに、令和5年1月23日に閣議決定された令和4年度の経済動向によると、我が国経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しが続いている。その一方で、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や欧米各国の金融引締め等による世界的な景気後退懸念など、我が国経済を取

り巻く環境には厳しさが増しているとしている。内閣府の月例経済報告（令和5年7月26日）では、先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があるとしている。

このような経済動向の中で、歳入では、市民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税及び都市計画税の増収により市税は対前年比1.5%の増収となっている。また、電話及び窓口での勧奨に加えSMSを利用した勧奨を継続実施するとともに、工夫を凝らした催告書の送付、納付催告、財産調査、インターネット公売等の継続実施により市税全体の徴収率が向上して、98.74%と2年連続して県内第3位の徴収率となっている。地方特例交付金は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金等の減により45.3%の減、国庫支出金は、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金等の減により16.9%の減、市債は、臨時財政対策債等の減により37.1%の減となっている。

令和5年度以降は、ウクライナやアジアの情勢をはじめとする国際情勢の変化、エネルギー価格の高騰等の影響から市税、地方譲与税、各種の交付金の増収を見込むことができない中で、人件費については定年延長やコロナ禍でみられるように人員の増加圧力が高まり、普通建設事業及び維持補修費についても施設の老朽化により削減の余地はない。また、高齢化や子育て支援に係る扶助費などの社会保障関係費の伸びが見込まれ、さらにエネルギー価格の高騰による物価の上昇により経常的経費が増加することから、ゼロベースでの事務事業見直しや行政改革大綱実施計画の更なる推進による経費削減、適正な定員管理に加え、新たな財源確保に向けた取組など、より健全な財政運営に努められたい。

最後に、必要な一般財源の確保が極めて厳しい状況の中で、市民のニーズに的確に応えつつ行政サービスを安定的に提供し、可能な限り市民サービスに影響のない形で経費削減に努め、「元気で明るい家庭を築ける野田市」の実現に向けた施策を推進することを要望する。

以上のとおり、これら決算の状況を総合的に判断した結果、令和4年度の決算は、審査した限りにおいて、おおむね適正であると認められた。

第7 会計別の決算概要

1 一般会計

令和4年度一般会計決算は、歳入総額 61,303,819,368 円、歳出総額 59,406,525,036 円で歳入歳出差引残額 1,897,294,332 円である。この額から翌年度へ繰り越すべき財源 274,732,912 円（繰越明許費繰越金 273,922,828 円・通次繰越繰越金 301,114 円・事故繰越し繰越金 508,970 円）を差し引いた実質収支は 1,622,561,420 円である。

(単位：円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度
歳 入	予 算 現 額	62,815,824,072	65,933,769,647	75,821,126,551
	調 定 額	61,891,649,218	64,805,616,606	73,669,954,143
	(還付未済額)	(382,685)	(723,511)	(824,488)
	収 入 済 額	61,303,819,368	64,206,305,835	72,904,563,372
	不 納 欠 損 額	39,580,201	40,837,172	70,904,166
	収 入 未 済 額	548,632,334	559,197,110	695,311,093
	収入率			
	対 予 算	97.59	97.38	96.15
	対 調 定	99.05	99.07	98.96
歳 出	予 算 現 額	62,815,824,072	65,933,769,647	75,821,126,551
	支 出 済 額	59,406,525,036	61,186,983,398	70,576,108,818
	翌年度繰越額	1,642,952,912	2,082,515,072	3,532,370,647
	不 用 額	1,766,346,124	2,664,271,177	1,642,032,555
	執 行 率	94.57	92.80	93.08
歳入歳出差引残額		1,897,294,332	3,019,322,437	2,328,454,554
翌年度へ繰り越すべき財源		274,732,912	809,442,364	891,635,747
実 質 収 支		1,622,561,420	2,209,880,073	1,436,818,807

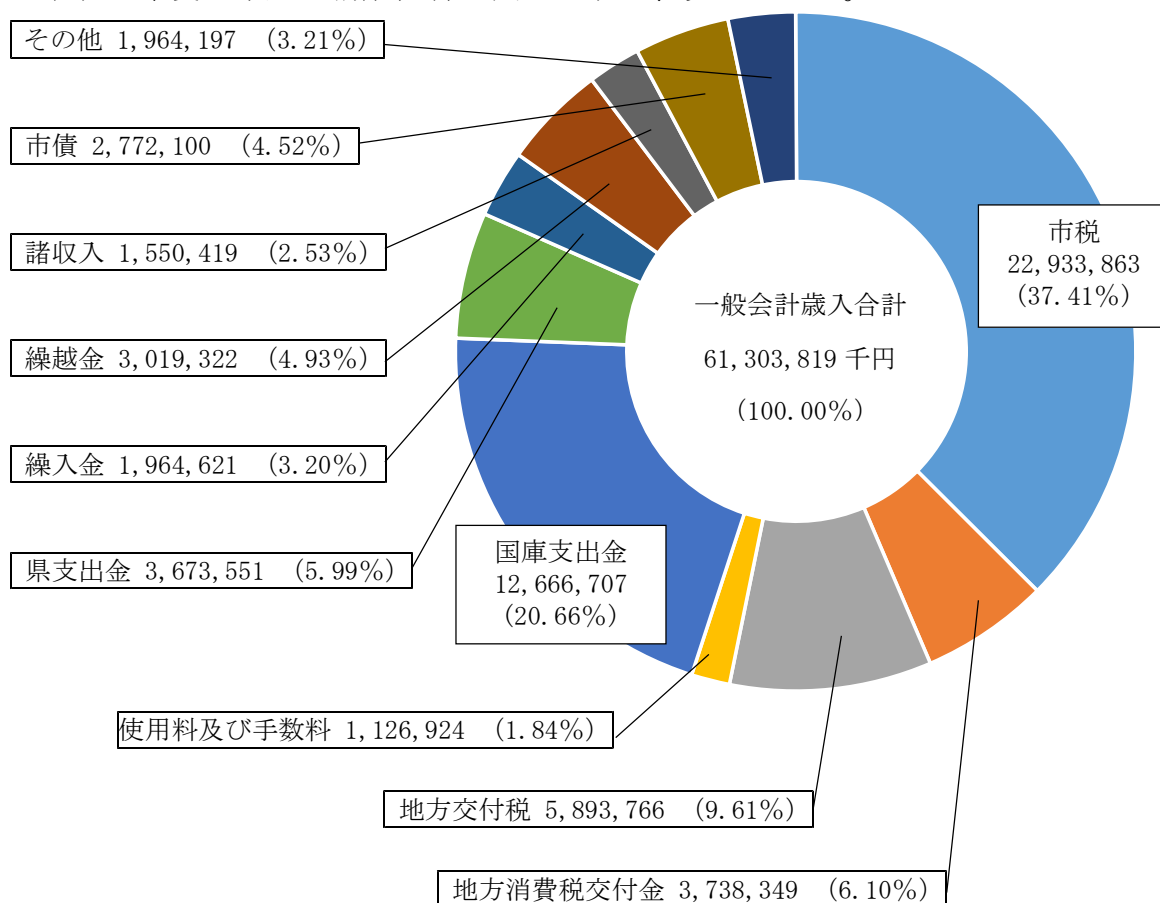
() 内数字は、還付未済額

(1) 歳入

歳入決算状況は、予算現額 62,815,824,072 円に対し、収入済額は 61,303,819,368 円で収入率 97.59%となっており、前年度決算額 64,206,305,835 円と比較し、2,902,486,467 円（4.52%）の減となっている。

一般会計歳入決算額の款別構成（単位：千円）

令和4年度の歳入の構成割合を図で示すと、次のとおり。



※「その他」＝地方譲与税、利子割交付金、法人事業税交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、財産収入、寄附金

第1款 市税

(単位：円)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	22,876,923,000	23,225,481,382	(382,685) 22,933,863,002	37,963,691	254,037,374
令和3年度	22,390,503,000	22,925,290,305	(723,511) 22,595,112,675	39,288,262	291,612,879
増 減	486,420,000	300,191,077	(△340,826) 338,750,327	△1,324,571	△37,575,505

() 内数字は、還付未済額

収入済額 22,933,863,002 円は、歳入決算額の 37.41% を占め、前年度と比較して 338,750,327 円 (1.50%) の増となっている。

予算現額に対する収入率は 100.25% であり、56,940,002 円の増となっている。調定額に対する収入率は 98.74% であり、前年度と比較して 0.18 ポイント上昇している。

収入未済額 254,037,374 円は、前年度と比較して 37,575,505 円の減となっており、内訳は個人市民税 143,060,537 円、法人市民税 10,424,119 円、固定資産税 81,119,702 円、軽自動車税 11,258,128 円、都市計画税 8,174,888 円である。

不納欠損額 37,963,691 円は、前年度と比較して 1,324,571 円の減となっており、内訳は個人市民税 18,083,499 円、法人市民税 2,865,782 円、固定資産税 14,102,140 円、軽自動車税 1,491,119 円、都市計画税 1,421,151 円である。

なお、収入状況は、次表のとおりである。

最近5年間の市税収入状況

(単位：円・%)

区 分	収入済額	調定額に 対する比率	前年度対比	
			増減額	増減比率
令和4年度	(382,685) 22,933,863,002	98.74	338,750,327	1.50
令和3年度	(723,511) 22,595,112,675	98.56	△356,255,346	△1.55
令和2年度	(813,248) 22,951,368,021	97.89	△62,093,173	△0.27
令和元年度	(513,030) 23,013,461,194	97.33	△273,461,941	△1.17
平成30年度	(737,523) 23,286,923,135	96.53	461,097,002	2.02

() 内数字は、還付未済額

税目別収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度対比 増減比率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
市 民 税	(162,185) 9,826,799,754	42.85	(197,711) 9,679,371,575	42.84	1.52
固 定 資 産 税	(138,178) 10,399,113,813	45.34	(468,548) 10,321,508,945	45.68	0.75
軽自動車税	(68,400) 433,436,559	1.89	(10,000) 403,683,038	1.79	7.37
たばこ税	1,227,821,389	5.35	1,150,954,845	5.09	6.68
都市計画税	(13,922) 1,046,691,487	4.57	(47,252) 1,039,594,272	4.60	0.68
計	(382,685) 22,933,863,002	100.00	(723,511) 22,595,112,675	100.00	1.50

() 内数字は、還付未済額

第2款 地方譲与税

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和4年度	421,400,000	408,830,001	408,830,001
令和3年度	392,875,000	402,260,000	402,260,000
増 減	28,525,000	6,570,001	6,570,001

収入済額 408,830,001 円は、歳入決算額の 0.67% を占め、前年度と比較して 6,570,001 円 (1.63%) の増である。

予算現額に対する収入率は 97.02% であり、12,569,999 円の減となっている。

収入内訳は、地方揮発油譲与税 98,136,000 円、自動車重量譲与税 293,738,000 円、森林環境譲与税 16,956,000 円、地方道路譲与税 1 円である。

地方譲与税は、国が徴収した特定の税目の税収を一定の基準により地方自治体に譲与されたものである。

第3款 利子割交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和4年度	10,400,000	12,577,000	12,577,000
令和3年度	12,200,000	13,306,000	13,306,000
増 減	△1,800,000	△729,000	△729,000

収入済額 12,577,000 円は、歳入決算額の 0.02% を占め、前年度と比較して 729,000 円 (5.48%) の減である。

予算現額に対する収入率は 120.93% であり、2,177,000 円の増となっている。

利子割交付金は、地方税法（昭和25年法律第226号）第71条の26の規定に基づき交付されたものである。

第4款 法人事業税交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和4年度	248,100,000	303,473,000	303,473,000
令和3年度	196,900,000	261,859,000	261,859,000
増 減	51,200,000	41,614,000	41,614,000

収入済額 303,473,000 円は、歳入決算額の 0.50% を占め、前年度と比較して 41,614,000 円 (15.89%) の増である。

予算現額に対する収入率は 122.32% であり、55,373,000 円の増となっている。

法人事業税交付金は、地方税法第 7 2 条の 7 6 の規定に基づき、県の法人事業税の 7.7% が県内市町村の従業員数で按分されて市町村に交付されたものである。

第 5 款 地方消費税交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和 4 年度	3,610,800,000	3,738,349,000	3,738,349,000
令和 3 年度	3,372,000,000	3,591,516,000	3,591,516,000
増 減	238,800,000	146,833,000	146,833,000

収入済額 3,738,349,000 円は、歳入決算額の 6.10% を占め、前年度と比較して 146,833,000 円 (4.09%) の増である。

予算現額に対する収入率は 103.53% であり、127,549,000 円の増となっている。

地方消費税交付金は、地方税法第 7 2 条の 1 1 5 の規定に基づき交付されたものである。

第 6 款 配当割交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和 4 年度	140,400,000	126,821,000	126,821,000
令和 3 年度	94,900,000	137,416,000	137,416,000
増 減	45,500,000	△10,595,000	△10,595,000

収入済額 126,821,000 円は、歳入決算額の 0.21% を占め、前年度と比較して 10,595,000 円 (7.71%) の減である。

予算現額に対する収入率は 90.33% であり、13,579,000 円の減となっている。

配当割交付金は、地方税法第 7 1 条の 4 7 の規定に基づき交付されたものである。

第7款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和4年度	115,500,000	101,047,000	101,047,000
令和3年度	67,500,000	173,318,000	173,318,000
増 減	48,000,000	△72,271,000	△72,271,000

収入済額 101,047,000 円は、歳入決算額の 0.16% を占め、前年度と比較して 72,271,000 円 (41.70%) の減である。

予算現額に対する収入率は 87.49% であり、14,453,000 円の減となっている。

株式等譲渡所得割交付金は、地方税法第71条の67の規定に基づき交付されたものである。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和4年度	159,400,000	167,268,342	167,268,342
令和3年度	162,100,000	162,053,505	162,053,505
増 減	△2,700,000	5,214,837	5,214,837

収入済額 167,268,342 円は、歳入決算額の 0.27% を占め、前年度と比較して 5,214,837 円 (3.22%) の増である。

予算現額に対する収入率は 104.94% であり、7,868,342 円の増となっている。

ゴルフ場利用税交付金は、地方税法第103条の規定に基づき交付されたものである。

第9款 自動車取得税交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和4年度	1,000	1,375,965	1,375,965
令和3年度	1,000	381	381
増 減	0	1,375,584	1,375,584

収入済額 1,375,965 円は、前年度と比較して 1,375,584 円（361,045.67%）の増である。

予算現額に対する収入率は 137,596.50%であり、1,374,965 円の増となっている。

令和元年 10 月 1 日からの消費税率 10%への引上げに伴い、自動車税・軽自動車税における環境性能割が導入され、自動車取得税（自動車取得税交付金を含む。）が令和元年 9 月 30 日に廃止された。収入済額の 1,375,965 円は、自動車取得税の滞納繰越分に係る交付金が交付されたものである。

第 10 款 環境性能割交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和 4 年度	77,500,000	62,142,000	62,142,000
令和 3 年度	58,800,000	51,082,738	51,082,738
増 減	18,700,000	11,059,262	11,059,262

収入済額 62,142,000 円は、歳入決算額の 0.10%を占め、前年度と比較して 11,059,262 円（21.65%）の増である。

予算現額に対する収入率は 80.18%であり、15,358,000 円の減となっている。

環境性能割交付金は、地方税法第 177 条の 6 の規定に基づき交付されたものである。

第 11 款 地方特例交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和 4 年度	193,112,000	193,126,000	193,126,000
令和 3 年度	352,878,000	353,109,000	353,109,000
増 減	△159,766,000	△159,983,000	△159,983,000

収入済額 193,126,000 円は、歳入決算額の 0.32%を占め、前年度と比較して 159,983,000 円（45.31%）の減である。

予算現額に対する収入率は 100.01%であり、14,000 円の増となっている。

収入内訳は、地方特例交付金 190,317,000 円、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 2,809,000 円である。

地方特例交付金は、恒久的な減税に伴う地方税の減収の一部を補填するため、地方税の代替的性格を有する財源として交付されたものであり、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は、中小事業者等が有する償却資産及び事業用家屋に係る特例措置及び生産性革命の実現に向けた特例措置による減税に伴い、地方税の減収の一部を補填するため交付されたものである。

第12款 地方交付税

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和4年度	5,842,289,000	5,893,766,000	5,893,766,000
令和3年度	5,477,091,000	5,473,307,000	5,473,307,000
増 減	365,198,000	420,459,000	420,459,000

収入済額 5,893,766,000 円は、歳入決算額の 9.61% を占め、前年度と比較して 420,459,000 円 (7.68%) の増である。

予算現額に対する収入率は 100.88% であり、51,477,000 円の増となっている。

地方交付税は、地方交付税法 (昭和 25 年法律第 211 号) の規定に基づき交付されたものである。

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和4年度	17,755,000	16,602,000	16,602,000
令和3年度	15,854,000	17,747,000	17,747,000
増 減	1,901,000	△1,145,000	△1,145,000

収入済額 16,602,000 円は、歳入決算額の 0.03% を占め、前年度と比較して 1,145,000 円 (6.45%) の減である。

予算現額に対する収入率は 93.51% であり、1,153,000 円の減となっている。

交通安全対策特別交付金は、道路交通法 (昭和 35 年法律第 105 号) 附則第 16 条第 1 項の規定に基づき交付されたものである。

第14款 分担金及び負担金

(単位：円)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	384,895,000	369,539,920	361,490,390	422,900	7,626,630
令和3年度	385,915,000	355,475,591	346,003,941	1,372,350	8,099,300
増 減	△1,020,000	14,064,329	15,486,449	△949,450	△472,670

収入済額 361,490,390 円は、歳入決算額の 0.59% を占め、前年度と比較して 15,486,449 円 (4.48%) の増である。

予算現額に対する収入率は 93.92% であり、23,404,610 円の減となっている。

調定額に対する収入率は 97.82% で、前年度と比較して 0.48 ポイント上昇している。

収入は負担金のみで、主なものは、老人保護措置費負担金 9,273,220 円、学童保育料 142,464,600 円、保育所運営費負担金 208,125,900 円である。

収入未済額 7,626,630 円は、前年度と比較して 472,670 円の減となっており、内訳は学童保育料 4,639,750 円、保育所運営費負担金 2,986,880 円である。

不納欠損額 422,900 円は、前年度と比較して 949,450 円の減となっており、内訳は学童保育料 398,800 円、保育所運営費負担金 24,100 円である。

第15款 使用料及び手数料

(単位：円)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	1,123,479,000	1,132,636,660	1,126,924,206	758,990	4,953,464
令和3年度	1,110,782,000	1,118,875,105	1,111,799,387	0	7,075,718
増 減	12,697,000	13,761,555	15,124,819	758,990	△2,122,254

収入済額 1,126,924,206 円は、歳入決算額の 1.84% を占め、前年度と比較して 15,124,819 円 (1.36%) の増である。

予算現額に対する収入率は 100.31% であり、3,445,206 円の増となっている。

調定額に対する収入率は 99.50% で、前年度と比較して 0.13 ポイント上昇している。

収入内訳は、使用料 698,738,076 円、手数料 428,186,130 円である。

使用料の主なものは、あおい空使用料 77,914,357 円、あすなる職業指導所使用料 79,465,307 円、こぶし園使用料 83,532,889 円、道路等占用料 128,357,342 円、スポーツ公園ゴルフ場施設設置管理使用料 88,688,995 円、市営住宅使用料 72,610,083 円である。

手数料の主なものは、搬入廃棄物処理手数料 250,686,870 円、収集ごみ処理手数料 48,801,750 円である。

収入未済額 4,953,464 円は、前年度と比較して 2,122,254 円の減となっており、内訳は、あさひ育成園使用料 3,643 円、市営住宅使用料 4,864,151 円、市営住宅駐車場使用料 85,670 円である。

不納欠損額 758,990 円は、前年度と比較して皆増となっており、内容は市営住宅使用料 758,990 円である。

第 16 款 国庫支出金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和 4 年度	13,277,363,708	12,666,707,071	12,666,707,071
令和 3 年度	16,620,971,000	15,233,743,221	15,233,743,221
増 減	△3,343,607,292	△2,567,036,150	△2,567,036,150

収入済額 12,666,707,071 円は、歳入決算額の 20.66%を占め、前年度と比較して 2,567,036,150 円 (16.85%) の減である。

予算現額に対する収入率は 95.40%であり、610,656,637 円の減となっている。

収入内訳は、国庫負担金 7,780,880,796 円、国庫補助金 4,845,237,148 円、委託金 40,589,127 円である。

国庫負担金の主なものは、国民健康保険基盤安定負担金 128,222,619 円、介護給付費負担金 650,246,500 円、訓練等給付費負担金 640,965,000 円、児童扶養手当負担金 186,267,809 円、障害児通所給付費負担金 450,652,500 円、児童手当負担金 1,474,367,665 円、私立保育所保育給付費交付金 582,356,388 円、私立認定こども園保育給付費交付金 175,125,855 円、子育てのための施設等利用給付交付金 161,670,248 円、生活保護費負担金 2,272,071,724 円、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金 635,713,441 円である。

国庫補助金の主なものは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 755,171,192 円、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金 1,254,137,592 円（繰越明許費 53,965,955 円を含む。）、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費補助金 179,350,000 円、子ども・子育て支援交付金 184,667,000 円、保育所等整備交付金 238,819,000 円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 1,282,804,000 円、社会資本整備総合交付金 115,507,500 円（繰越明許費 55,210,500

円を含む。) 、防災・安全交付金 244,426,000 円 (繰越明許費 210,562,000 円を含む。) である。

委託金の主なものは、基礎年金事務費交付金 37,614,283 円である。

第 17 款 県支出金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和 4 年度	3,739,156,000	3,673,550,763	3,673,550,763
令和 3 年度	3,652,326,900	3,430,510,505	3,430,510,505
増 減	86,829,100	243,040,258	243,040,258

収入済額 3,673,550,763 円は、歳入決算額の 5.99% を占め、前年度と比較して 243,040,258 円 (7.08%) の増である。

予算現額に対する収入率は 98.25% であり、65,605,237 円の減となっている。

収入内訳は、県負担金 2,449,967,719 円、県補助金 872,172,473 円、委託金 351,410,571 円である。

県負担金の主なものは、国民健康保険基盤安定負担金 350,351,486 円、介護給付費負担金 324,937,265 円、訓練等給付費負担金 320,446,473 円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金 258,466,732 円、障害児通所給付費負担金 220,516,662 円、児童手当負担金 327,532,000 円、私立保育所保育給付費負担金 242,019,158 円である。

県補助金の主なものは、重度心身障害者医療費補助金 117,932,000 円、子ども医療費助成事業補助金 131,507,000 円、子ども・子育て支援交付金 159,216,000 円である。

委託金の主なものは、県税徴収委託金 253,058,419 円、参議院議員選挙費委託金 68,115,329 円である。

第 18 款 財産収入

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和 4 年度	75,081,000	79,781,196	79,781,196
令和 3 年度	111,610,000	111,211,428	111,211,428
増 減	△36,529,000	△31,430,232	△31,430,232

収入済額 79,781,196 円は、歳入決算額の 0.13% を占め、前年度と比較して 31,430,232 円 (28.26%) の減である。

予算現額に対する収入率は 106.26% であり、4,700,196 円の増となっている。

収入内訳は、財産運用収入 19,159,669 円、財産売払収入 60,621,527 円である。

財産運用収入の主なものは、土地貸付料 8,357,956 円である。

財産売払収入の主なものは、土地売払収入 59,106,428 円である。

第 19 款 寄 附 金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和 4 年度	129,289,000	129,662,988	129,662,988
令和 3 年度	194,596,000	202,082,670	202,082,670
増 減	△65,307,000	△72,419,682	△72,419,682

収入済額 129,662,988 円は、歳入決算額の 0.21% を占め、前年度と比較して 72,419,682 円 (35.84%) の減である。

予算現額に対する収入率は 100.29% であり、373,988 円の増となっている。

寄附金の主なものは、みどりのふるさと基金指定寄附金 47,368,207 円、学校施設整備等基金指定寄附金 28,578,000 円、鈴木貫太郎記念館再建基金指定寄附金 39,311,898 円である。

第 20 款 繰 入 金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和 4 年度	1,967,601,000	1,964,620,806	1,964,620,806
令和 3 年度	2,396,594,000	2,386,294,436	2,386,294,436
増 減	△428,993,000	△421,673,630	△421,673,630

収入済額 1,964,620,806 円は、歳入決算額の 3.20% を占め、前年度と比較して 421,673,630 円 (17.67%) の減である。

予算現額に対する収入率は 99.85% であり、2,980,194 円の減となっている。

繰入金の主なものは、職員退職手当積立基金繰入金 400,000,000 円、愛のともしび基金繰入金 100,000,000 円、森林環境譲与税基金繰入金 11,968,316 円、みどりのふるさと基金繰入金 49,416,497 円、財政調整基金繰入金 1,380,000,000 円である。

第 2 1 款 繰越金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和 4 年度	3,019,322,364	3,019,322,437	3,019,322,437
令和 3 年度	2,328,453,747	2,328,454,554	2,328,454,554
増 減	690,868,617	690,867,883	690,867,883

収入済額 3,019,322,437 円は、歳入決算額の 4.93% を占め、前年度と比較して 690,867,883 円 (29.67%) の増である。

予算現額に対する収入率は 100.00% であり、73 円の増となっている。

繰越金の内訳は、前年度繰越金 2,209,880,073 円、繰越明許費繰越金 804,748,874 円、逡次繰越繰越金 4,693,490 円である。

第 2 2 款 諸 収 入

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和 4 年度	1,512,957,000	1,832,868,687	1,550,419,201	434,620	282,014,866
令和 3 年度	1,382,319,000	1,670,304,167	1,417,718,394	176,560	252,409,213
増 減	130,638,000	162,564,520	132,700,807	258,060	29,605,653

収入済額 1,550,419,201 円は、歳入決算額の 2.53% を占め、前年度と比較して 132,700,807 円 (9.36%) の増である。

予算現額に対する収入率は 102.48% であり、37,462,201 円の増となっている。

調定額に対する収入率は 84.59% で、前年度と比較して 0.29 ポイント低下している。

収入未済額 282,014,866 円は、前年度と比較して 29,605,653 円の増となっており、主なものは、住宅新築資金等貸付金元利収入滞納繰越分 174,244,842 円、生活保護費返還金・徴収金 68,023,649 円、生活保護費過年度精算金 16,497,799 円、給食費収入 6,947,231 円、身体障がい者福祉手当過年度返還金滞納繰越分 4,885,420 円、障害者

自立支援給付費過年度返還金滞納繰越分 3,979,295 円、障害児通所給付費過年度返還金滞納繰越分 3,650,221 円である。

不納欠損額 434,620 円は、前年度と比較して 258,060 円の増となっており、内容は児童手当返還金滞納繰越分 20,000 円及び児童扶養手当返還金滞納繰越分 414,620 円である。

収入内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
延滞金加算金及び過料	34,654,127	62,599,374	△27,945,247
市 預 金 利 子	0	0	0
貸付金元利収入	214,399,983	216,416,315	△2,016,332
雑 入	1,301,365,091	1,138,702,705	162,662,386
合 計	1,550,419,201	1,417,718,394	132,700,807

貸付金元利収入の主なものは、中小企業融資貸付金元金収入 210,000,000 円である。

雑入の主なものは、給食費収入 576,267,253 円、適正化事業交付金 65,250,000 円、後期高齢者健康診査受託料 82,950,157 円、療養給付費負担金過年度精算金 67,070,546 円、高額療養費返還金 35,463,291 円、保育所運営費国庫負担金過年度分 102,506,990 円、保育所運営費県費負担金過年度分 68,301,757 円である。

第23款 市債

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和4年度	3,873,100,000	2,772,100,000	2,772,100,000
令和3年度	5,156,600,000	4,406,400,000	4,406,400,000
増 減	△1,283,500,000	△1,634,300,000	△1,634,300,000

収入済額 2,772,100,000 円は、歳入決算額の 4.52%を占め、前年度と比較して 1,634,300,000 円 (37.09%) の減である。

予算現額に対する収入率は 71.57%であり、1,101,000,000 円の減となっている。

収入内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	収 入 済 額
(仮称) 多世代交流センター施設整備事業債	20,400,000
保育所施設整備事業債	39,400,000
児童館施設整備事業債	350,800,000
し尿処理施設整備事業債	34,100,000
排水機場施設整備事業債	5,100,000
繰越明許費・排水機場施設整備事業債	5,200,000
地方道路等整備事業債	20,500,000
交通安全施設整備事業債	1,200,000
道路改良事業債	1,200,000
道路舗装事業債	700,000
繰越明許費・道路舗装事業債	123,000,000
冠水対策事業債	4,900,000
橋梁長寿命化修繕事業債	1,700,000
繰越明許費・橋梁長寿命化修繕事業債	11,800,000
連続立体交差事業債	9,800,000
清水上花輪線整備事業債	17,100,000
梅郷駅西土地区画整理事業債	7,300,000
市営住宅改修事業債	30,400,000
継続費通次繰越・市営住宅改修事業債	1,800,000
繰越明許費・準用河川改修事業債	52,000,000
消防施設整備事業債	131,300,000
小学校施設整備事業債	58,800,000
繰越明許費・小学校施設整備事業債	105,700,000
中学校施設整備事業債	57,300,000
福田体育館施設整備事業債	1,400,000
臨時財政対策債	790,000,000
合併特例事業債	545,600,000
繰越明許費・合併特例事業債	343,600,000
合 計	2,772,100,000

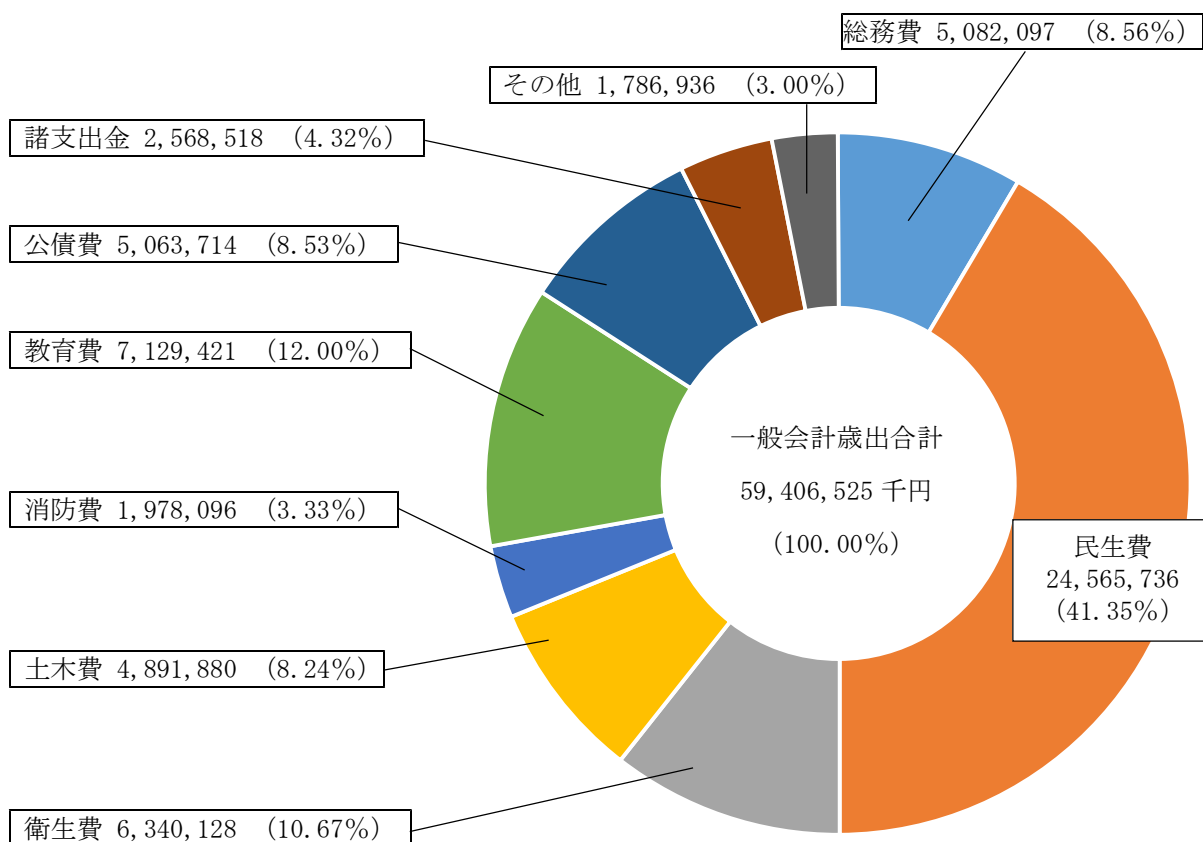
(2) 歳出

歳出決算状況は、予算現額 62,815,824,072 円に対し、支出済額は 59,406,525,036 円で執行率 94.57%となっており、前年度決算額 61,186,983,398 円と比較し、1,780,458,362 円 (2.91%) の減となっている。

なお、翌年度繰越額が 1,642,952,912 円のため、不用額は 1,766,346,124 円である。

一般会計歳出決算額の款別構成 (単位：千円)

令和4年度の歳出の構成割合を図で示すと、次のとおり。



※「その他」＝議会費、労働費、農林水産業費、商工費

第1款 議会費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
令和4年度	349,326,738	345,190,619	0	4,136,119
令和3年度	340,045,800	334,420,890	127,640	5,497,270
増 減	9,280,938	10,769,729	△127,640	△1,361,151

支出済額 345,190,619 円は、歳出決算額の 0.58% を占め、前年度と比較して 10,769,729 円 (3.22%) の増である。

予算現額に対する執行率は 98.82% となっており、前年度と比較して 0.47 ポイント上昇している。

第2款 総務費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
令和4年度	5,169,201,757	5,082,096,768	917,114	86,187,875
令和3年度	4,678,345,303	4,542,487,828	4,306,900	131,550,575
増 減	490,856,454	539,608,940	△3,389,786	△45,362,700

支出済額 5,082,096,768 円は、歳出決算額の 8.56% を占め、前年度と比較して 539,608,940 円 (11.88%) の増である。

予算現額に対する執行率は 98.31% となっており、前年度と比較して 1.21 ポイント上昇している。

主な支出は、庁舎管理運営費 245,162,463 円（繰越明許費 1,206,700 円を含む。）、合併関係経費 176,319,062 円、電子計算管理費 191,456,444 円、防犯推進費 105,955,105 円、国庫金等返還金 287,435,262 円、賦課管理運営費 158,167,679 円、戸籍住民基本台帳管理費 133,165,786 円（繰越明許費 2,530,000 円を含む。）である。

なお、翌年度繰越額の内容は、公共施設 PCB 含有調査費 616,000 円、合併関係経費 301,114 円である。

第3款 民生費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
令和4年度	25,374,060,037	24,565,735,802	20,992,940	787,331,295
令和3年度	27,796,855,444	26,484,903,848	281,822,207	1,030,129,389
増 減	△2,422,795,407	△1,919,168,046	△260,829,267	△242,798,094

支出済額 24,565,735,802 円は、歳出決算額の 41.35% を占め、前年度と比較して 1,919,168,046 円 (7.25%) の減である。

予算現額に対する執行率は 96.81% となっており、前年度と比較して 1.53 ポイント上昇している。

主な支出は、新型コロナウイルス感染症対策費 808,189,206 円（繰越明許費 58,988,534 円を含む。）、電力・ガス・食料品等価格高騰対策費 952,095,468 円、自立支援給付事業 2,789,391,025 円、地域生活支援事業 222,026,781 円、障がい者援護対策費 372,212,640 円、障がい者医療費 348,134,988 円、あすなろ職業指導所管理運営費 103,085,989 円、あおい空管理運営費 157,815,648 円、後期高齢者医療費 1,908,411,085 円、楽寿園管理運営費 105,870,799 円、子ども医療費助成事業費 498,619,858 円、児童援護対策費 1,681,621,777 円、児童手当支給費 2,136,823,335 円、ひとり親家庭等援護対策費 630,753,337 円、保育所管理運営費 952,059,711 円、民間施設援護対策費 723,246,679 円、障がい児通所支援事業費 883,659,867 円、こだま学園管理運営費 114,554,689 円、学童保育所管理運営委託費 252,238,587 円、児童館管理運営費 156,692,920 円、児童館整備費 423,478,721 円、生活保護費 2,999,745,031 円である。

なお、翌年度繰越額の内容は、新型コロナウイルス感染症対策費 3,502,940 円、楽寿園施設整備費 7,326,000 円、保育所施設整備費 10,164,000 円である。

第4款 衛生費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
令和4年度	6,567,412,423	6,340,128,065	28,408,060	198,876,298
令和3年度	7,089,992,404	6,575,900,140	0	514,092,264
増 減	△522,579,981	△235,772,075	28,408,060	△315,215,966

支出済額 6,340,128,065 円は、歳出決算額の 10.67%を占め、前年度と比較して 235,772,075 円 (3.59%) の減である。

予算現額に対する執行率は 96.54%となっており、前年度と比較して 3.79 ポイント上昇している。

主な支出は、母子保健費 117,717,046 円、新型コロナウイルス感染症対策費 2,321,216,654 円、成人病対策費 245,950,140 円、予防接種費 348,806,347 円、24 時間救急医療体制委託費 123,200,000 円、リサイクル推進費 320,442,308 円、斎場管理運営費 112,754,834 円、じん芥収集費 438,548,134 円、じん芥処理費 457,955,989 円、不燃ごみ処理費 468,229,313 円、し尿処理費 232,709,694 円である。

なお、翌年度繰越額の内容は、新型コロナウイルス感染症対策費 47,760 円、出産・子育て応援交付金事業費 25,698,000 円、予防接種費 2,662,300 円である。

第5款 労働費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
令和4年度	64,475,614	61,644,044	2,831,570
令和3年度	69,555,812	66,457,018	3,098,794
増 減	△5,080,198	△4,812,974	△267,224

支出済額 61,644,044 円は、歳出決算額の 0.10%を占め、前年度と比較して 4,812,974 円 (7.24%) の減である。

予算現額に対する執行率は 95.61%となっており、前年度と比較して 0.07 ポイント上昇している。

主な支出は、中小企業勤労者福祉サービスセンター事業費 10,000,000 円、勤労者職業能力開発費 21,880,000 円、勤青ホーム管理運営費 6,693,529 円である。

第6款 農林水産業費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
令和4年度	1,088,191,812	1,029,622,311	0	58,569,501
令和3年度	942,999,897	899,126,162	21,592,440	22,281,295
増 減	145,191,915	130,496,149	△21,592,440	36,288,206

支出済額 1,029,622,311 円は、歳出決算額の 1.73%を占め、前年度と比較して 130,496,149 円 (14.51%) の増である。

予算現額に対する執行率は 94.62%となっており、前年度と比較して 0.73 ポイント低下している。

主な支出は、農政推進対策事業費 48,980,115 円、農業生産振興確立対策費 169,414,471 円、土地基盤整備事業費 295,140,198 円、農村環境整備事業費 114,390,758 円、湛水防除事業費 156,695,133 円（繰越明許費 19,769,200 円を含む。）である。

第7款 商工費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
令和4年度	382,487,480	350,478,966	0	32,008,514
令和3年度	938,502,334	651,024,100	2,760,800	284,717,434
増 減	△556,014,854	△300,545,134	△2,760,800	△252,708,920

支出済額 350,478,966 円は、歳出決算額の 0.59%を占め、前年度と比較して 300,545,134 円 (46.16%) の減である。

予算現額に対する執行率は 91.63%となっており、前年度と比較して 22.26 ポイント上昇している。

主な支出は、商工会議所等事業補助金 13,050,000 円、中小企業金融対策費 220,398,993 円、空き店舗活用事業費 7,807,000 円、電気・ガス・食料品等価格高騰対策費 37,877,636 円、消費生活対策費 8,381,563 円である。

第8款 土木費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
令和4年度	6,009,250,288	4,891,879,678	943,072,828	174,297,782
令和3年度	6,829,530,641	5,694,816,156	1,018,192,085	116,522,400
増 減	△820,280,353	△802,936,478	△75,119,257	57,775,382

支出済額 4,891,879,678 円は、歳出決算額の 8.24%を占め、前年度と比較して 802,936,478 円 (14.10%) の減である。

予算現額に対する執行率は81.41%となっており、前年度と比較して1.98ポイント低下している。

主な支出は、道路整備費 537,018,496 円（繰越明許費 286,727,300 円を含む。）、排水整備費 163,181,700 円（繰越明許費 121,440,000 円を含む。）、野田市駅西土地区画整理費 517,150,530 円（繰越明許費 144,458,013 円を含む。）、鉄道高架事業費 533,913,198 円（繰越明許費 242,567,334 円を含む。）、公園緑地管理費 434,339,501 円（繰越明許費 8,690,000 円を含む。）、緑化推進費 128,485,851 円である。

なお、翌年度繰越額の内容は、道路整備費 161,551,300 円、歩道設置費 13,669,200 円、排水整備費 44,330,000 円、都市河川整備事業費 73,632,000 円、愛宕駅西口駅前広場等整備費 76,220,300 円、梅郷駅西土地区画整理費 13,210,000 円、野田市駅西土地区画整理費 432,054,300 円、都市計画道路整備費 23,863,728 円、鉄道高架事業費 104,542,000 円である。

第9款 消防費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
令和4年度	2,039,034,621	1,978,096,251	38,788,970	22,149,400
令和3年度	1,848,788,829	1,813,820,262	0	34,968,567
増 減	190,245,792	164,275,989	38,788,970	△12,819,167

支出済額 1,978,096,251 円は、歳出決算額の 3.33% を占め、前年度と比較して 164,275,989 円 (9.06%) の増である。

予算現額に対する執行率は97.01%となっており、前年度と比較して1.10ポイント低下している。

主な支出は、常備消防管理運営費 60,664,481 円、消防指令業務共同運用事業費 80,445,672 円、非常備消防管理運営費 53,829,746 円、消防施設管理費 27,374,530 円、消防団拠点施設整備費 30,789,772 円、消防車両費 203,714,123 円、災害対策諸費 30,468,799 円である。

なお、翌年度繰越額の内容は、消防車両費 38,280,000 円、災害対策諸費 508,970 円である。

第10款 教育費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
令和4年度	8,096,472,623	7,129,420,882	610,773,000	356,278,741
令和3年度	7,468,886,509	6,402,367,922	753,713,000	312,805,587
増 減	627,586,114	727,052,960	△142,940,000	43,473,154

支出済額 7,129,420,882 円は、歳出決算額の 12.00% を占め、前年度と比較して 727,052,960 円 (11.36%) の増である。

予算現額に対する執行率は 88.06% となっており、前年度と比較して 2.34 ポイント上昇している。

主な支出は、学校施設整備等基金積立金 229,357,000 円、児童生徒支援員（特別支援学級）配置事業費 114,334,996 円、学校運営費 438,271,462 円（小学校費 274,114,665 円・中学校費 164,156,797 円）、学校施設管理費 268,542,608 円（小学校費 165,461,230 円・中学校費 103,081,378 円）、学校施設整備費 146,841,435 円（小学校費 90,845,035 円（繰越明許費 53,108,000 円を含む。）・中学校費 55,996,400 円（繰越明許費 36,078,900 円を含む。））、小学校トイレ改修事業費 600,323,900 円（繰越明許費 510,178,900 円を含む。）、就学援助費 130,169,881 円（小学校費 63,245,608 円・中学校費 66,924,273 円）、情報教育振興費 225,472,663 円（小学校費 142,888,012 円・中学校費 82,584,651 円）、私立幼稚園施設型給付事業費 319,039,560 円、子育てのための施設等利用給付事業費 294,874,070 円、公民館管理運営費 121,896,177 円、図書館管理運営費 166,266,808 円、文化センター管理運営費 106,880,580 円、樺のホール管理運営費 108,559,363 円、鈴木貫太郎記念館再建基金積立金 336,782,000 円、学校給食管理運営費 305,718,246 円、学校給食費 646,895,743 円、給食センター管理運営費 279,875,176 円、総合公園管理運営費 114,306,816 円である。

なお、翌年度繰越額の内容は、学校施設整備費 2,415,000 円（小学校費 2,415,000 円）、小学校トイレ改修事業費 556,086,000 円、給食センター管理運営費 52,272,000 円である。

第11款 災害復旧費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
令和4年度	2,000	0	2,000
令和3年度	2,000	0	2,000
増 減	0	0	0

予算現額に対する執行率は0.00%となっている。

第12款 公債費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
令和4年度	5,095,973,000	5,063,713,650	32,259,350
令和3年度	5,243,453,000	5,122,804,987	120,648,013
増 減	△147,480,000	△59,091,337	△88,388,663

支出済額 5,063,713,650 円は、歳出決算額の 8.53% を占め、前年度と比較して 59,091,337 円 (1.15%) の減である。

予算現額に対する執行率は 99.37% となっており、前年度と比較して 1.67 ポイント上昇している。

支出の内訳は、市債元金償還金 4,935,502,074 円、市債利子 128,211,576 円である。

第13款 諸支出金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
令和4年度	2,568,518,000	2,568,518,000	0
令和3年度	2,599,381,000	2,598,854,085	526,915
増 減	△30,863,000	△30,336,085	△526,915

支出済額 2,568,518,000 円は、歳出決算額の 4.32% を占め、前年度と比較して 30,336,085 円 (1.17%) の減である。

予算現額に対する執行率は 100.00% となっており、前年度と比較して 0.02 ポイント上昇している。

支出済額全てが基金費である。

第14款 予備費

(単位：円)

区 分	予 算 計 上 額	充 当 額	不 用 額
令和4年度	485,151,000	473,733,321	11,417,679
令和3年度	604,153,000	516,722,326	87,430,674
増 減	△119,002,000	△42,989,005	△76,012,995

予備費の充当額 473,733,321 円は、前年度と比較して 42,989,005 円 (8.32%) の減である。

充当の内訳は、議会費 307,098 円、総務費 62,145,857 円、民生費 129,214,830 円、衛生費 98,672,423 円、労働費 1,160,614 円、農林水産業費 11,478,372 円、商工費 3,314,680 円、土木費 32,710,203 円、消防費 21,057,621 円、教育費 113,671,623 円、である。

2 特別会計

令和4年度特別会計決算額は、歳入総額 31,911,821,904 円（還付未済額 18,994,497 円を含む。）、歳出総額 31,525,552,274 円で、歳入歳出差引残額 386,269,630 円であり、翌年度へ繰り越すべき財源は 0 円のため、実質収支は 386,269,630 円である。

また、一般会計からの繰入額は 3,322,976,117 円となっており、前年度繰入額 3,058,146,689 円と比較して 264,829,428 円（8.66%）の増である。

（単位：円・%）

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度
歳 入	予 算 現 額	32,299,257,000	31,986,386,000	32,236,806,000
	調 定 額	32,311,384,922	32,488,728,786	32,174,161,206
	(還付未済額)	(18,994,497)	(13,404,200)	(10,288,578)
	収 入 済 額	31,911,821,904	31,968,352,989	31,370,965,853
	不 納 欠 損 額	68,898,102	108,967,642	172,269,524
	収 入 未 済 額	349,659,413	424,812,355	641,214,407
	収入率			
	対 予 算	98.74	99.90	97.28
	対 調 定	98.70	98.36	97.47
歳 出	予 算 現 額	32,299,257,000	31,986,386,000	32,236,806,000
	支 出 済 額	31,525,552,274	31,463,830,047	30,635,527,893
	翌年度繰越額	0	0	0
	不 用 額	773,704,726	522,555,953	1,601,278,107
	執 行 率	97.60	98.37	95.03
歳入歳出差引残額		386,269,630	504,522,942	735,437,960
翌年度へ繰り越すべき財源		0	0	0
実 質 収 支		386,269,630	504,522,942	735,437,960

（ ）内数字は、還付未済額

(1) 国民健康保険特別会計

本会計決算額は、歳入 16,883,181,488 円（還付未済額 9,460,497 円を含む。）、歳出 16,777,216,831 円で、歳入歳出差引残額が 105,964,657 円となっているが、地方自治法第 233 条の 2 の規定により、ここから国民健康保険特別会計財政調整基金へ 63,768,657 円を繰り入れて、差引 42,196,000 円が翌年度へ繰越しとなっている。

歳入 (単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和 4 年度	17,112,822,000	17,263,468,771	(9,460,497) 16,883,181,488	65,624,578	324,123,202
令和 3 年度	17,148,291,000	17,606,797,842	(4,301,840) 17,108,184,783	102,447,522	400,467,377
増 減	△35,469,000	△343,329,071	(5,158,657) △225,003,295	△36,822,944	△76,344,175

() 内数字は、還付未済額

収入済額 16,883,181,488 円は、前年度と比較して 225,003,295 円 (1.32%) の減で、予算現額に対する収入率は 98.60%、調定額に対する収入率は 97.74%となっている。

款別収入状況 (単位：円)

款	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険料	3,211,453,145	(9,460,497) 2,995,555,085	21,071,273	204,287,284
国民健康保険税	198,400,337	44,711,720	43,186,571	110,502,046
一部負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
国庫支出金	156,000	156,000	0	0
県支出金	12,122,924,853	12,122,924,853	0	0
財産収入	27,015	27,015	0	0
繰入金	1,606,921,418	1,606,921,418	0	0
繰越金	51,849,647	51,849,647	0	0
諸収入	71,736,356	61,035,750	1,366,734	9,333,872
合計	17,263,468,771	(9,460,497) 16,883,181,488	65,624,578	324,123,202

() 内数字は、還付未済額

国民健康保険料及び国民健康保険税を合計した収入率は、調定額に対し 88.88% となっており、前年度と比較して 2.36 ポイント上昇している。

歳 出 (単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
令和 4 年度	17,112,822,000	16,777,216,831	335,605,169
令和 3 年度	17,148,291,000	16,841,326,435	306,964,565
増 減	△35,469,000	△64,109,604	28,640,604

支出済額 16,777,216,831 円は、前年度と比較して 64,109,604 円 (0.38%) の減で、予算現額に対する執行率は 98.04% である。

款別支出状況 (単位：円)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
総 務 費	144,977,000	139,444,266	5,532,734
保 険 給 付 費	12,248,366,312	11,949,204,513	299,161,799
国民健康保険事業費納付金	4,532,557,000	4,532,555,563	1,437
共 同 事 業 拠 出 金	3,000	338	2,662
保 健 事 業 費	142,436,000	128,720,238	13,715,762
基 金 積 立 金	32,000	32,000	0
諸 支 出 金	32,667,000	27,259,913	5,407,087
予 備 費	11,783,688	0	11,783,688
合 計	17,112,822,000	16,777,216,831	335,605,169

被保険者の状況 (単位：人)

年度当初 被保険者数	年 度 中 増 減			年 度 末 被保険者数
	増	減	差 引	
35,947	7,050	9,155	△2,105	33,842

主な保険給付の状況 (単位：円)

区 分	療養給付費・療養費	高額療養費	出産育児一時金	葬 祭 費
令和 4 年度	10,308,660,807	1,567,027,454	36,783,600	11,800,000
令和 3 年度	10,321,431,190	1,520,236,281	48,286,520	12,000,000
増 減	△12,770,383	46,791,173	△11,502,920	△200,000

(2) 介護保険特別会計

本会計決算額は、歳入 12,666,206,893 円（還付未済額 4,040,500 円を含む。）、歳出 12,404,929,729 円で、歳入歳出差引残額 261,277,164 円が翌年度へ繰越しとなっている。

歳入

(単位：円)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	12,838,084,000	12,682,404,011	(4,040,500) 12,666,206,893	2,697,324	17,540,294
令和3年度	12,637,920,000	12,664,185,075	(3,758,600) 12,644,715,964	4,755,420	18,472,291
増 減	200,164,000	18,218,936	(281,900) 21,490,929	△2,058,096	△931,997

() 内数字は、還付未済額

収入済額 12,666,206,893 円は、前年度と比較して 21,490,929 円 (0.17%) の増で、予算現額に対する収入率は 98.63%、調定額に対する収入率は 99.84%となっている。

款別収入状況

(単位：円)

款	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
保 険 料	2,887,742,591	(4,040,500) 2,871,545,473	2,697,324	17,540,294
使用料及び手数料	300	300	0	0
国 庫 支 出 金	2,406,883,536	2,406,883,536	0	0
支 払 基 金 交 付 金	3,208,432,000	3,208,432,000	0	0
県 支 出 金	1,819,390,529	1,819,390,529	0	0
財 産 収 入	16,920	16,920	0	0
繰 入 金	2,141,908,660	2,141,908,660	0	0
繰 越 金	217,586,437	217,586,437	0	0
諸 収 入	443,038	443,038	0	0
合 計	12,682,404,011	(4,040,500) 12,666,206,893	2,697,324	17,540,294

() 内数字は、還付未済額

保険料の収入率は、調定額に対し 99.30%となっており、前年度と比較して 0.10 ポイント上昇している。

歳出 (単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
令和4年度	12,838,084,000	12,404,929,729	433,154,271
令和3年度	12,637,920,000	12,427,129,527	210,790,473
増 減	200,164,000	△22,199,798	222,363,798

支出済額 12,404,929,729 円は、前年度と比較して 22,199,798 円 (0.18%) の減で、予算現額に対する執行率は 96.63%である。

款別支出状況 (単位：円)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
総 務 費	199,469,180	184,957,261	14,511,919
保 険 給 付 費	11,798,475,000	11,448,067,800	350,407,200
地域支援事業費	581,943,500	535,042,293	46,901,207
基金積立金	91,224,000	91,224,000	0
公 債 費	313,000	0	313,000
諸 支 出 金	146,298,000	145,638,375	659,625
予 備 費	20,361,320	0	20,361,320
合 計	12,838,084,000	12,404,929,729	433,154,271

第1号被保険者の状況 (単位：人)

年度当初 被保険者数	年 度 中 増 減			年 度 末 被保険者数
	増	減	差 引	
47,783	2,039	2,068	△29	47,754

主な保険給付の状況 (単位：円)

区 分	介護サービス 等 諸 費	介 護 予 防 サービス等諸費	高 額 介 護 サービス等費	特定入所者介護 サービス等費
令和4年度	10,532,515,840	256,370,118	277,635,312	340,134,314
令和3年度	10,229,807,427	232,866,191	282,952,240	394,008,985
増 減	302,708,413	23,503,927	△5,316,928	△53,874,671

(3) 次木親野井特定土地区画整理事業特別会計

本会計決算額は、歳入 61,377,988 円、歳出 61,377,988 円で、歳入歳出差引残額は 0 円である。

歳入 (単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
令和4年度	62,679,000	61,377,988	61,377,988	0
令和3年度	65,638,000	64,018,426	63,701,098	317,328
増 減	△2,959,000	△2,640,438	△2,323,110	△317,328

収入済額 61,377,988 円は、前年度と比較して 2,323,110 円 (3.65%) の減で、予算現額に対する収入率は 97.92%、調定額に対する収入率は 100.00%となっている。

款別収入状況 (単位：円)

款	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
繰 入 金	60,817,024	60,817,024	0
諸 収 入	560,964	560,964	0
合 計	61,377,988	61,377,988	0

歳出 (単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
令和4年度	62,679,000	61,377,988	1,301,012
令和3年度	65,638,000	63,701,098	1,936,902
増 減	△2,959,000	△2,323,110	△635,890

支出済額 61,377,988 円は、前年度と比較して 2,323,110 円 (3.65%) の減で、予算現額に対する執行率は 97.92%である。

款別支出状況

(単位：円)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
総 務 費	16,571,000	16,050,490	520,510
公 債 費	45,650,000	45,327,498	322,502
予 備 費	458,000	0	458,000
合 計	62,679,000	61,377,988	1,301,012

公債費の内訳は、土地区画整理事業債元金償還金 44,703,717 円、土地区画整理事業債利子 623,781 円である。

(4) 後期高齢者医療特別会計

本会計決算額は、歳入 2,301,055,535 円（還付未済額 5,493,500 円を含む。）、歳出 2,282,027,726 円で、歳入歳出差引残額 19,027,809 円が翌年度へ繰越しとなっている。

歳入 (単位：円)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	2,285,672,000	2,304,134,152	(5,493,500) 2,301,055,535	576,200	7,995,917
令和3年度	2,134,537,000	2,153,727,443	(5,343,760) 2,151,751,144	1,764,700	5,555,359
増 減	151,135,000	150,406,709	(149,740) 149,304,391	△1,188,500	2,440,558

() 内数字は、還付未済額

収入済額 2,301,055,535 円は、前年度と比較して 149,304,391 円 (6.94%) の増で、予算現額に対する収入率は 100.43%、調定額に対する収入率は 99.63%となっている。

款別収入状況 (単位：円)

款	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
後期高齢者医療保険料	1,897,367,159	(5,493,500) 1,894,288,542	576,200	7,995,917
使用料及び手数料	0	0	0	0
繰 入 金	379,251,015	379,251,015	0	0
繰 越 金	20,078,157	20,078,157	0	0
諸 収 入	7,437,821	7,437,821	0	0
合 計	2,304,134,152	(5,493,500) 2,301,055,535	576,200	7,995,917

() 内数字は、還付未済額

後期高齢者医療保険料の収入率は、調定額に対し 99.55%となっており、前年度と比較して 0.03 ポイント低下している。

歳出

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
令和4年度	2,285,672,000	2,282,027,726	3,644,274
令和3年度	2,134,537,000	2,131,672,987	2,864,013
増 減	151,135,000	150,354,739	780,261

支出済額2,282,027,726円は、前年度と比較して150,354,739円(7.05%)の増で、予算現額に対する執行率は99.84%である。

款別支出状況

(単位：円)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
総 務 費	39,858,000	36,680,026	3,117,974
後期高齢者医療 広域連合納付金	2,240,082,000	2,240,082,000	0
諸 支 出 金	5,600,000	5,265,700	334,300
予 備 費	132,000	0	132,000
合 計	2,285,672,000	2,282,027,726	3,644,274

後期高齢者医療広域連合納付金の内訳は、後期高齢者医療保険基盤安定拠出金344,622,310円、保険料納付金1,895,459,690円である。

第8 財産に関する調書

令和4年度財産の状況は、次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位：m²)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地		2,411,574.79	△2,665.49	2,408,909.30
建 物		376,449.82	1,514.94	377,964.76
内 訳	木 造	10,805.01	△190.25	10,614.76
	非木造	365,644.81	1,705.19	367,350.00

(2) 有価証券

(単位：千円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 式	野田ガス(株)	5,000		5,000
	(株)千葉日報社	200		200
	(株)バイエフエム	1,150		1,150
	千葉園芸プラスチック加工(株)	100		100
	野田業務サービス(株)	6,700		6,700
	(株)野田自然共生ファーム	310,300		310,300
合 計		323,450		323,450

(3) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
紫興業(株)紫カントリークラブ登録料	500		500
千葉県信用保証協会出捐金	19,183		19,183
千葉県農業信用基金協会出資金	4,810		4,810
一般財団法人野田市開発協会出資金	35,500		35,500
野田市土地開発公社出資金	5,000		5,000
公益社団法人千葉県畜産協会出捐金	410		410
水道事業会計出資金	917,856		917,856
公益財団法人千葉県消防協会出捐金	1,180		1,180
北千葉広域水道企業団出資金	2,429,356		2,429,356
公益財団法人千葉県文化振興財団出捐金	1,889		1,889
公益財団法人ちば国際コンベンションビルヂャリー出捐金	2,500		2,500
公益財団法人千葉県暴力団追放県民会議出捐金	5,390		5,390
公益財団法人千葉ヘルス財団出捐金	2,976	△73	2,903
公益財団法人千葉県動物保護管理協会出捐金	1,877		1,877
公益財団法人千葉県建設技術センター出捐金	2,800		2,800
公益財団法人千葉県教育振興財団出捐金	6,939		6,939
地方公共団体金融機構出資金	2,400		2,400
合 計	3,440,566	△73	3,440,493

2 物 品

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
案内板 ほか	493	2	495

3 債 権

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
育英事業貸付金	9,446	360	1,469	8,337
看護師等修学資金貸付金	420	60	120	360
住宅新築資金等貸付金	149,887		2,593	147,293
高額療養費貸付金		2,180		2,180
合 計	159,753	2,600	4,182	158,170

(表示単位未満切捨てにより作成しているため、計算値と一致しない場合がある。)

4 基 金

(単位：千円)

基 金 名	区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増	減	
教育文庫基金	現金	881	0	29	852
減債基金	現金	123,256	5		123,261
愛のともしび基金	現金	109,452	321	100,000	9,773
社会福祉施設整備基金	現金	83,350	4,129		87,479
老人福祉基金	現金	32,590	1		32,592
財政調整基金	現金	5,205,908	2,012,492	2,780,000	4,438,400
	有価証券	599,614	1,400,000		1,999,614
公共施設整備基金	現金	317,507	230,013		547,520
職員退職手当積立基金	現金	143,099	325,990	400,000	69,089
防災研究基金	現金	445	0		445
高額療養費貸付基金	現金	7,341		7,341	
	債権	2,180		2,180	
鉄道建設基金	現金	457,382	18	1,887	455,513
社会教育施設整備基金	現金	15,705	0	7,530	8,175
都市公園整備基金	現金	42,009	1	8,963	33,046
みどりのふるさと基金	現金	73,704	47,579	49,416	71,867
廃棄物減量基金	現金	562,782	48,831	4,825	606,788

(単位：千円)

基金名	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
森林環境譲与税基金	現金	28,822	16,716	11,968	33,569
学校施設整備等基金	現金	85,605	229,357		314,962
鈴木貫太郎記念館再建基金	現金	21,008	336,782		357,790
国民健康保険特別会計 財政調整基金	現金	573,330	215,040	573,000	215,370
介護保険給付費準備基金	現金	460,046	91,224	292,922	258,348
合計	現金	8,344,229	3,558,503	4,237,884	7,664,848
	有価証券	599,614	1,400,000		1,999,614
	債権	2,180		2,180	

(表示単位未満切捨てにより作成しているため、計算値と一致しない場合がある。)

決算審査資料

各会計総括表	46
純計決算表	47
歳入決算の状況	48
自主財源及び依存財源別前年度比較	50
歳出決算の状況	52
性質別歳出決算前年度比較	53
節別前年度比較	54
市債の状況	56
債務負担行為の状況	56

各 会 計 総 括 表

(単位：円・%)

区 分	歳 入		歳 出		歳入歳出差引残額	翌年度へ繰り越すべき財源	実 質 収 支
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			
一 般 会 計	(382,685)						
	61,303,819,368	65.77	59,406,525,036	65.33	1,897,294,332	274,732,912	1,622,561,420
特 別 会 計	(18,994,497)						
	31,911,821,904	34.23	31,525,552,274	34.67	386,269,630	0	386,269,630
国民健康保険	(9,460,497)						
	16,883,181,488	18.11	16,777,216,831	18.45	105,964,657	0	105,964,657
介護保険	(4,040,500)						
	12,666,206,893	13.59	12,404,929,729	13.64	261,277,164	0	261,277,164
次木親野井特定 土地区画整理事業	61,377,988	0.06	61,377,988	0.07	0	0	0
後期高齢者医療	(5,493,500)						
	2,301,055,535	2.47	2,282,027,726	2.51	19,027,809	0	19,027,809
合 計	(19,377,182)						
	93,215,641,272	100.00	90,932,077,310	100.00	2,283,563,962	274,732,912	2,008,831,050

() 内数字は、還付未済額

純計決算表

(単位：円)

区分	歳入			歳出			収支差引
	決算額	重複計算 控除額	差引純計額	決算額	重複計算 控除額	差引純計額	
一般会計	(382,685)	0	(382,685)	59,406,525,036	3,322,976,117	56,083,548,919	5,220,270,449
特別会計	(18,994,497)		(18,994,497)	31,525,552,274	0	31,525,552,274	△ 2,936,706,487
国民健康保険	(9,460,497)		(9,460,497)	16,777,216,831	0	16,777,216,831	△ 927,956,761
介護保険	(4,040,500)		(4,040,500)	12,404,929,729	0	12,404,929,729	△ 1,587,709,496
次木親野井特定 土地区画整理事業	61,377,988	60,817,024	560,964	61,377,988	0	61,377,988	△ 60,817,024
後期高齢者医療	(5,493,500)		(5,493,500)	2,282,027,726	0	2,282,027,726	△ 360,223,206
合計	93,215,641,272	3,322,976,117	89,892,665,155	90,932,077,310	3,322,976,117	87,609,101,193	2,283,563,962

() 内数字は、還付未済額

※ 差引純計額は、歳入及び歳出の決算額から各会計相互間の繰入金又は繰出金として重複計上された額を控除したものである。

歳入決算の状況

(一般会計)

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較増減	収入率	
							対予算	対調定
市税	22,876,923,000	23,225,481,382	22,933,863,002 (382,685)	37,963,691	254,037,374	56,940,002	100.25	98.74
地方譲与税	421,400,000	408,830,001	408,830,001	0	0	△ 12,569,999	97.02	100.00
利子割交付金	10,400,000	12,577,000	12,577,000	0	0	2,177,000	120.93	100.00
法人事業税交付金	248,100,000	303,473,000	303,473,000	0	0	55,373,000	122.32	100.00
地方消費税交付金	3,610,800,000	3,738,349,000	3,738,349,000	0	0	127,549,000	103.53	100.00
配当割交付金	140,400,000	126,821,000	126,821,000	0	0	△ 13,579,000	90.33	100.00
株式等譲渡所得割交付金	115,500,000	101,047,000	101,047,000	0	0	△ 14,453,000	87.49	100.00
ゴルフ場利用税交付金	159,400,000	167,268,342	167,268,342	0	0	7,868,342	104.94	100.00
自動車取得税交付金	1,000	1,375,965	1,375,965	0	0	1,374,965	137,596.50	100.00
環境性能割交付金	77,500,000	62,142,000	62,142,000	0	0	△ 15,358,000	80.18	100.00
地方特例交付金	193,112,000	193,126,000	193,126,000	0	0	14,000	100.01	100.00

地方交付税	5,842,289,000	5,893,766,000	5,893,766,000	0	0	0	51,477,000	100.88	100.00
交通安全対策 特別交付金	17,755,000	16,602,000	16,602,000	0	0	△ 1,153,000	93.51	100.00	100.00
分担金及び負担金	384,895,000	369,539,920	361,490,390	422,900	7,626,630	△ 23,404,610	93.92	97.82	97.82
使用料及び手数料	1,123,479,000	1,132,636,660	1,126,924,206	758,990	4,953,464	3,445,206	100.31	99.50	99.50
国庫支出金	13,277,363,708	12,666,707,071	12,666,707,071	0	0	△ 610,656,637	95.40	100.00	100.00
県支出金	3,739,156,000	3,673,550,763	3,673,550,763	0	0	△ 65,605,237	98.25	100.00	100.00
財産収入	75,081,000	79,781,196	79,781,196	0	0	4,700,196	106.26	100.00	100.00
寄附金	129,289,000	129,662,988	129,662,988	0	0	373,988	100.29	100.00	100.00
繰入金	1,967,601,000	1,964,620,806	1,964,620,806	0	0	△ 2,980,194	99.85	100.00	100.00
繰越金	3,019,322,364	3,019,322,437	3,019,322,437	0	0	73	100.00	100.00	100.00
諸収入	1,512,957,000	1,832,868,687	1,550,419,201	434,620	282,014,866	37,462,201	102.48	84.59	84.59
市債	3,873,100,000	2,772,100,000	2,772,100,000	0	0	△ 1,101,000,000	71.57	100.00	100.00
合計	62,815,824,072	61,891,649,218	61,303,819,368 (382,685)	39,580,201	548,632,334	△ 1,512,004,704	97.59	99.05	99.05

() 内数字は、還付未済額

自主財源及び依存財源別前年度比較

(一般会計)

(単位：円・%)

区	分	令和4年度		令和3年度		比較増減	増減率
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
自主財源	源	(382,685)		(723,511)		(△340,826)	
		31,166,084,226	50.84	30,498,677,485	47.50	667,406,741	2.19
市	税	(382,685)		(723,511)		(△340,826)	
		22,933,863,002	37.41	22,595,112,675	35.19	338,750,327	1.50
	分担金及び負担金	361,490,390	0.59	346,003,941	0.54	15,486,449	4.48
	使用料及び手数料	1,126,924,206	1.84	1,111,799,387	1.73	15,124,819	1.36
	財産収入	79,781,196	0.13	111,211,428	0.17	△ 31,430,232	△ 28.26
	寄附金	129,662,988	0.21	202,082,670	0.31	△ 72,419,682	△ 35.84
	繰入金	1,964,620,806	3.20	2,386,294,436	3.72	△ 421,673,630	△ 17.67
	繰越金	3,019,322,437	4.93	2,328,454,554	3.63	690,867,883	29.67
	諸収入	1,550,419,201	2.53	1,417,718,394	2.21	132,700,807	9.36
依存財源	源	30,137,735,142	49.16	33,707,628,350	52.50	△ 3,569,893,208	△ 10.59
地方譲与税	税	408,830,001	0.67	402,260,000	0.63	6,570,001	1.63

利子割交付金	12,577,000	0.02	13,306,000	0.02	△ 729,000	△ 5.48
法人事業税交付金	303,473,000	0.50	261,859,000	0.41	41,614,000	15.89
地方消費税交付金	3,738,349,000	6.10	3,591,516,000	5.59	146,833,000	4.09
配当割交付金	126,821,000	0.21	137,416,000	0.21	△ 10,595,000	△ 7.71
株式等譲渡所得割交付金	101,047,000	0.16	173,318,000	0.27	△ 72,271,000	△ 41.70
ゴルフ場利用税交付金	167,268,342	0.27	162,053,505	0.25	5,214,837	3.22
自動車取得税交付金	1,375,965	0.00	381	0.00	1,375,584	361,045.67
環境性能割交付金	62,142,000	0.10	51,082,738	0.08	11,059,262	21.65
地方特例交付金	193,126,000	0.32	353,109,000	0.55	△ 159,983,000	△ 45.31
地方交付税	5,893,766,000	9.61	5,473,307,000	8.53	420,459,000	7.68
交通安全対策特別交付金	16,602,000	0.03	17,747,000	0.03	△ 1,145,000	△ 6.45
国庫支出金	12,666,707,071	20.66	15,233,743,221	23.73	△ 2,567,036,150	△ 16.85
県支出金	3,673,550,763	5.99	3,430,510,505	5.34	243,040,258	7.08
市債	2,772,100,000	4.52	4,406,400,000	6.86	△ 1,634,300,000	△ 37.09
合計	(382,685) 61,303,819,368	100.00	(723,511) 64,206,305,835	100.00	(△340,826) △ 2,902,486,467	△ 4.52

() 内数字は、還付未済額

歳出決算の状況

(一般会計)

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	支出済額 構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率
議会費	349,326,738	345,190,619	0.58	0	4,136,119	98.82
総務費	5,169,201,757	5,082,096,768	8.56	917,114	86,187,875	98.31
民生費	25,374,060,037	24,565,735,802	41.35	20,992,940	787,331,295	96.81
衛生費	6,567,412,423	6,340,128,065	10.67	28,408,060	198,876,298	96.54
労働費	64,475,614	61,644,044	0.10	0	2,831,570	95.61
農林水産業費	1,088,191,812	1,029,622,311	1.73	0	58,569,501	94.62
商工費	382,487,480	350,478,966	0.59	0	32,008,514	91.63
土木費	6,009,250,288	4,891,879,678	8.24	943,072,828	174,297,782	81.41
消防費	2,039,034,621	1,978,096,251	3.33	38,788,970	22,149,400	97.01
教育費	8,096,472,623	7,129,420,882	12.00	610,773,000	356,278,741	88.06
災害復旧費	2,000	0	0.00	0	2,000	0.00
公債費	5,095,973,000	5,063,713,650	8.53	0	32,259,350	99.37
諸支出金	2,568,518,000	2,568,518,000	4.32	0	0	100.00
予備費	11,417,679	0	0.00	0	11,417,679	0.00
合計	62,815,824,072	59,406,525,036	100.00	1,642,952,912	1,766,346,124	94.57

性質別歳出決算前年度比較

(一般会計)

(単位：千円・%)

区分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
義務的経費	30,500,037	51.34	31,901,108	52.14	△ 1,401,071	△ 4.39
人件費	9,570,571	16.11	9,206,530	15.05	364,041	3.95
扶助費	15,865,752	26.71	17,571,773	28.72	△ 1,706,021	△ 9.71
公債費	5,063,714	8.52	5,122,805	8.37	△ 59,091	△ 1.15
投資的経費	5,435,232	9.15	6,825,612	11.15	△ 1,390,380	△ 20.37
普通建設事業費	5,435,232	9.15	6,825,612	11.15	△ 1,390,380	△ 20.37
災害復旧事業費	0	0.00	0	0.00	0	—
失業対策事業費	0	0.00	0	0.00	0	—
その他の経費	23,471,256	39.51	22,460,263	36.71	1,010,993	4.50
物件費	11,798,749	19.86	11,246,820	18.38	551,929	4.91
維持補修費	167,998	0.28	144,886	0.24	23,112	15.95
補助費等	3,192,348	5.37	3,407,692	5.57	△ 215,344	△ 6.32
積立金	3,252,238	5.48	2,865,314	4.68	386,924	13.50
繰出金	4,849,503	8.16	4,526,443	7.40	323,060	7.14
その他	210,420	0.36	269,108	0.44	△ 58,688	△ 21.81
合計	59,406,525	100.00	61,186,983	100.00	△ 1,780,458	△ 2.91

節別前年度比較

(一般会計)

(単位：円・%)

区分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 報酬	990,063,023	1.67	953,200,403	1.56	36,862,620	3.87
2 給料	3,828,452,458	6.44	3,787,747,094	6.19	40,705,364	1.07
3 職員手当等	3,601,976,931	6.06	3,372,702,944	5.51	229,273,987	6.80
4 共済費	1,369,283,504	2.31	1,331,496,454	2.18	37,787,050	2.84
5 災害補償費	0	0.00	0	0.00	0	—
7 報償費	110,126,551	0.19	101,097,526	0.17	9,029,025	8.93
8 旅費	60,862,365	0.10	54,805,454	0.09	6,056,911	11.05
9 交際費	525,495	0.00	226,213	0.00	299,282	132.30
10 需用費	2,569,311,164	4.33	2,068,731,315	3.38	500,579,849	24.20
11 役務費	348,491,132	0.59	328,139,166	0.54	20,351,966	6.20
12 委託料	10,860,587,918	18.28	10,428,928,247	17.04	431,659,671	4.14
13 使用料及び賃借料	1,142,450,967	1.92	1,146,002,840	1.87	△ 3,551,873	△ 0.31
14 工事請負費	2,900,932,871	4.88	3,652,759,272	5.97	△ 751,826,401	△ 20.58

1 5	原 材 料 費	11,449,920	0.02	8,310,178	0.01	3,139,742	37.78
1 6	公 有 財 產 購 入 費	7,372,062	0.01	643,124,466	1.05	△ 635,752,404	△ 98.85
1 7	備 品 購 入 費	349,645,767	0.59	284,946,207	0.47	64,699,560	22.71
1 8	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	6,143,330,062	10.34	8,220,073,420	13.43	△ 2,076,743,358	△ 25.26
1 9	扶 助 費	12,666,353,346	21.32	12,685,973,556	20.73	△ 19,620,210	△ 0.15
2 0	貸 付 金	210,420,000	0.35	210,420,000	0.34	0	0.00
2 1	補 償、補 填 及 び 賠 償 金	175,878,297	0.30	510,758,737	0.84	△ 334,880,440	△ 65.57
2 2	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	5,431,799,538	9.14	5,410,735,953	8.84	21,063,585	0.39
2 3	投 資 及 び 出 資 金	47,513,000	0.08	58,688,000	0.10	△ 11,175,000	△ 19.04
2 4	積 立 金	3,252,238,788	5.48	2,865,313,804	4.68	386,924,984	13.50
2 5	寄 附 金	0	0.00	0	0.00	0	—
2 6	公 課 費	4,483,760	0.01	4,655,460	0.01	△ 171,700	△ 3.69
2 7	繰 出 金	3,322,976,117	5.59	3,058,146,689	5.00	264,829,428	8.66
	合 計	59,406,525,036	100.00	61,186,983,398	100.00	△ 1,780,458,362	△ 2.91

市 債 の 状 況

(単位：千円)

区 分	前年度末残高	当 年 度		当年度末残高
		発 行 額	元金償還額	
一 般 会 計	44,197,109	2,772,100	4,935,502	42,033,707
臨時財政対策債	22,710,417	790,000	1,943,537	21,556,880
公 営 企 業 会 計 分	3,794		2,174	1,620
次木親野井特定土地区画整理 特 別 会 計	97,967		44,703	53,264
合 計	44,295,076	2,772,100	4,980,205	42,086,971

債 務 負 担 行 為 の 状 況

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和4年度
翌年度以降支出予定額 (普 通 会 計)	10,566,871	10,762,128

(注) 債務保証及び損失補償に係る債務負担行為の額は含まれていない。